



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 公一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)石原 忍 TEL (06)6226-5169  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	351,907	3.6	9,450	△44.4	9,044	△47.3	3,005	△71.2
23年3月期第3四半期	339,533	10.7	16,992	26.9	17,170	37.3	10,433	46.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △5,558百万円(一%) 23年3月期第3四半期 5,331百万円(一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8 87	8 86
23年3月期第3四半期	30 77	30 74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	454,109	250,243	53.0
23年3月期	455,140	261,828	55.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 240,512百万円 23年3月期 252,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
24年3月期	—	8 00	—		
24年3月期(予想)				8 00	16 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	3.6	14,000	△34.1	13,000	△38.0	5,500	△52.7	16 29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	350,000,000株	23年3月期	350,000,000株
24年3月期3Q	12,305,087株	23年3月期	11,082,130株
24年3月期3Q	338,864,592株	23年3月期3Q	339,145,070株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 四半期決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。
- 当社は、以下のとおりアナリスト向け説明会を電話にて開催する予定です。
  - 平成24年2月8日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報等	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の業績は、売上高は351,907百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期)比3.6%増)と前年同四半期を上回りましたが、営業利益は9,450百万円(前年同四半期比44.4%減)、経常利益は9,044百万円(前年同四半期比47.3%減)と減益となりました。四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益2,294百万円、特別損失として事業構造改善費用等3,570百万円を計上したことに加え、本年4月に実施される法人税率変更に伴い法人税等調整額が946百万円増加したことなどにより、3,005百万円(前年同四半期比71.2%減)と減益となりました。

セグメント別では、前年同四半期と比較して、発泡樹脂製品事業、エレクトロニクス事業が減収となりましたが、化成品事業、機能性樹脂事業、食品事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業は増収となりました。営業利益は、化成品事業、合成繊維、その他事業は増益となりましたが、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業、エレクトロニクス事業は減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化成品事業

塩化ビニール樹脂は、国内市場向けの販売数量が前年同四半期より増加し、販売価格の修正にも注力しましたが、原燃料価格の上昇及び円高の影響を受けました。塩ビ系特殊樹脂は、国内市場向けの販売数量が増加するとともにコストダウンなども寄与しました。か性ソーダは、国内市場向けの需要が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は69,337百万円と前年同四半期と比べ5,595百万円(8.8%増)の増収となり、営業利益は2,068百万円と前年同四半期と比べ305百万円(17.3%増)の増益となりました。

②機能性樹脂事業

モディファイヤーは、国内市場・海外市場ともに需要が低調に推移した中で、製品差別化力の向上などにより増収を確保し、コストダウンなどの収益体質強化にも注力しましたが、原燃料価格の上昇及び円高の影響を強く受け減益となりました。変成シリコンポリマーは、国内市場・海外市場の建築関連需要が低調に推移した中で、国内向けの販売数量が増加、欧州及び北米向けも販売数量が前年同四半期を上回り、原燃料価格の上昇及び円高の影響を吸収して増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は52,831百万円と前年同四半期と比べ1,009百万円(1.9%増)の増収となり、営業利益は4,591百万円と前年同四半期と比べ1,622百万円(26.1%減)の減益となりました。

③発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品は、東日本大震災による東北・関東地域の水産分野の需要低迷の影響を強く受けました。押出發泡ポリスチレンボードは、国内住宅用の販売数量が環境政策効果により大幅な需要増となった前年同四半期を下回りましたが、原燃料価格上昇に対応した製造コストダウンと経費削減にも徹底して取り組みました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、日本の震災やタイの洪水災害に伴う自動車分野のサプライチェーン停滞などの影響を受け、日本・アジア・欧州市場ともに需要が低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は44,148百万円と前年同四半期比1,078百万円(2.4%減)の減収となり、営業利益は3,499百万円と前年同四半期と比べ1,676百万円(32.4%減)の減益となりました。

④食品事業

食品は、新製品の拡販などにより販売数量が増加し、販売価格の修正やコストダウンにも注力したものの、油脂等原料価格の上昇や顧客の低価格志向化を背景とした安価品の販売比率の増加の影響を強く受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は98,831百万円と前年同四半期と比べ5,857百万円(6.3%増)の増収となり、営業利益は4,058百万円と前年同四半期と比べ2,292百万円(36.1%減)の減益となりました。

⑤ライフサイエンス事業

医療機器は、インターベンション事業の販売が順調に拡大しました。医薬バルク・中間体は、販売数量が低調に推移しました。機能性食品素材は、米国市場はじめ欧州・日本市場での高機能品の販売数量が増加するとともに、徹底したコストダウンに注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35,121百万円と前年同四半期と比べ527百万円(1.5%増)の増収となり、営業利益は5,943百万円と前年同四半期と比べ387百万円(6.1%減)の減益となりました。

⑥エレクトロニクス事業

液晶関連製品は、新規用途の拡大などにより販売数量が増加したものの、超耐熱性ポリイミドフィルムは、日本の震災及びタイの洪水災害によるサプライチェーン停滞の影響や世界的な景気後退懸念に伴うエレクトロニクス製品市場の需要不振により、販売数量が前年同四半期を下回りました。太陽電池は、国内市場向けの販売数量は着実に増加しましたが、欧州市場の需要低迷により海外向け販売数量が減少するとともに、競争の激化に伴う販売価格下落及び円高の影響を受けました。太陽電池関連部材は海外向けの販売数量が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は28,604百万円と前年同四半期と比べ1,721百万円(5.7%減)の減収となり、営業損失は4,513百万円となりました。

⑦合成繊維、その他事業

合成繊維は、円高及び原燃料価格の上昇の影響を強く受けましたが、海外市場の需要が拡大し、販売数量が増加するとともに、販売価格の修正やコストダウンなどの収益改善策に注力し、増収増益となりました。また、その他事業についても増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23,031百万円と前年同四半期と比べ2,183百万円(10.5%増)の増収となり、営業利益は1,193百万円と前年同四半期と比べ245百万円(25.9%増)の増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,031百万円減の454,109百万円、有利子負債残高は、4,671百万円増の71,265百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等により11,585百万円減の250,243百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により8,306百万円となりました。投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出等により20,587百万円、財務活動による資金の支出は、社債の償還による支出や配当金の支払額等による資金の減少と、借入の実施による収入等による資金の増加により536百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、24,537百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結累計期間における当社グループの各事業は、東日本大震災やタイの洪水災害に伴う需要の減少に加え、債務危機問題の深刻化を背景とした欧州の景気後退、原燃料価格の高止まりと円高の進行の影響を強く受けております。第4四半期連結会計期間の事業環境は、日本における震災復興需要の拡大が期待される一方、欧州経済の悪化や米国の経済回復の停滞、中国・アジア諸国など新興国の景気減速の懸念から世界的な景気の下振れリスクを抱え、不安定な国際株式・金融市場や為替相場の動向を含め、世界経済の先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況下、当社グループは、各事業において、販売数量増大のための施策及び製造コストや経費の削減、円高対策等の収益強化策に徹底して取り組み、業績の回復に全力を挙げておりますが、通期の連結業績予想につきましては、前回予想を下回る見込みとなりました。

なお、第4四半期の為替レート、原燃料価格につきましては、77円/米ドル、100円/ユーロ、国産ナフサ価格52,000円/KLを想定しております。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	485,000	17,500	15,500	7,500	22.13
今回修正予想 (B)	470,000	14,000	13,000	5,500	16.29
増減額 (B-A)	△15,000	△3,500	△2,500	△2,000	—
増減率 (%)	△3.1%	△20.0%	△16.1%	△26.7%	—
(ご参考) 前年実績 (平成23年3月期)	453,826	21,235	20,983	11,625	34.28

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は774百万円減少し、法人税等調整額は946百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,685	24,869
受取手形及び売掛金	103,891	114,496
有価証券	322	322
商品及び製品	38,023	44,738
仕掛品	8,017	7,918
原材料及び貯蔵品	22,112	22,338
その他	12,772	13,424
貸倒引当金	△400	△207
流動資産合計	222,425	227,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,856	51,957
機械装置及び運搬具（純額）	64,264	61,674
その他（純額）	44,945	49,433
有形固定資産合計	163,065	163,065
無形固定資産		
のれん	4,436	3,696
その他	2,763	2,969
無形固定資産合計	7,199	6,666
投資その他の資産		
投資有価証券	46,438	37,786
その他	16,581	19,268
貸倒引当金	△568	△579
投資その他の資産合計	62,450	56,476
固定資産合計	232,715	226,208
資産合計	455,140	454,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,771	65,524
短期借入金	21,176	35,217
未払法人税等	4,145	1,721
引当金	1,104	766
その他	39,369	39,353
流動負債合計	126,566	142,584
固定負債		
社債	15,143	15,000
長期借入金	26,095	22,176
退職給付引当金	19,228	18,538
引当金	320	332
負ののれん	639	483
その他	5,318	4,751
固定負債合計	66,745	61,282
負債合計	193,311	203,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	197,462	195,032
自己株式	△9,760	△10,246
株主資本合計	255,585	252,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,677	2,178
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△10,148	△14,336
その他の包括利益累計額合計	△3,471	△12,156
新株予約権	127	137
少数株主持分	9,587	9,593
純資産合計	261,828	250,243
負債純資産合計	455,140	454,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	339,533	351,907
売上原価	253,446	270,242
売上総利益	86,086	81,665
販売費及び一般管理費	69,093	72,215
営業利益	16,992	9,450
営業外収益		
受取配当金	875	1,015
為替差益	—	299
持分法による投資利益	1,073	233
その他	1,060	849
営業外収益合計	3,010	2,398
営業外費用		
支払利息	673	664
固定資産除却損	805	856
為替差損	257	—
その他	1,096	1,283
営業外費用合計	2,832	2,804
経常利益	17,170	9,044
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,294
特別利益合計	—	2,294
特別損失		
固定資産売却損	—	243
訴訟関連費用	—	997
事業構造改善費用	—	2,330
特別損失合計	—	3,570
税金等調整前四半期純利益	17,170	7,769
法人税、住民税及び事業税	4,988	3,480
法人税等調整額	1,004	908
法人税等合計	5,993	4,388
少数株主損益調整前四半期純利益	11,176	3,380
少数株主利益	742	375
四半期純利益	10,433	3,005

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,176	3,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,811	△4,516
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△4,024	△4,407
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△16
その他の包括利益合計	△5,845	△8,939
四半期包括利益	5,331	△5,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,791	△5,679
少数株主に係る四半期包括利益	540	120

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,170	7,769
減価償却費	21,075	21,674
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△459	△665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86	△172
受取利息及び受取配当金	△997	△1,103
支払利息	673	664
持分法による投資損益(△は益)	△1,073	△233
固定資産処分損益(△は益)	594	813
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,294
売上債権の増減額(△は増加)	△13,658	△11,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,551	△8,214
仕入債務の増減額(△は減少)	10,405	5,367
その他	404	2,286
小計	30,498	13,989
利息及び配当金の受取額	1,037	1,150
利息の支払額	△572	△609
法人税等の支払額	△5,180	△6,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,782	8,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,528	△22,232
有形固定資産の売却による収入	—	849
無形固定資産の取得による支出	△708	△1,322
投資有価証券の取得による支出	△1,137	△147
投資有価証券の売却による収入	8	3,117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,878	—
関係会社株式の取得による支出	△1,424	△929
関係会社株式の売却による収入	98	143
貸付けによる支出	△646	△117
貸付金の回収による収入	66	155
その他	508	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,642	△20,587

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	889	8,913
長期借入れによる収入	1,606	3,330
長期借入金の返済による支出	△1,773	△1,284
社債の償還による支出	—	△5,149
リース債務の返済による支出	△397	△312
配当金の支払額	△5,426	△5,423
少数株主への配当金の支払額	△91	△82
自己株式の取得による支出	△28	△529
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,218	△12,441
現金及び現金同等物の期首残高	40,513	36,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,294	24,537

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	63,741	51,822	45,226	92,974	34,594	30,325	20,848	339,533	—	339,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,264	378	141	0	108	461	1,053	4,407	△4,407	—
計	66,006	52,200	45,368	92,975	34,702	30,786	21,902	343,941	△4,407	339,533
セグメント利益 又は損失(△)	1,762	6,214	5,175	6,351	6,330	△3,761	947	23,021	△6,028	16,992

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,021
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△5,944
その他の調整額	△79
四半期連結損益計算書の営業利益	16,992

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	69,337	52,831	44,148	98,831	35,121	28,604	23,031	351,907	—	351,907
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,558	477	146	0	9	350	1,173	3,717	△3,717	—
計	70,895	53,308	44,295	98,832	35,131	28,955	24,205	355,625	△3,717	351,907
セグメント利益 又は損失(△)	2,068	4,591	3,499	4,058	5,943	△4,513	1,193	16,841	△7,391	9,450

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,841
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△7,367
その他の調整額	△25
四半期連結損益計算書の営業利益	9,450

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。